



平成29年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年9月12日

上場会社名 株式会社クロスフォー 上場取引所 東  
 コード番号 7810 URL https://crossfor.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土橋 秀位  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山口 毅 (TEL) 057(008)9640  
 定時株主総会開催予定日 平成29年10月27日 配当支払開始予定日 平成29年10月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年10月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年7月期の連結業績(平成28年8月1日～平成29年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年7月期	4,211	2.4	815	△18.0	792	△18.6	557	64.2
28年7月期	4,111	18.2	993	△5.2	973	△8.1	339	△14.9

(注) 包括利益 29年7月期 558百万円(66.2%) 28年7月期 336百万円(△15.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年7月期	87.98	86.87	30.2	18.7	19.4
28年7月期	54.11	—	36.3	36.9	24.2

(参考) 持分法投資損益 29年7月期 ー百万円 28年7月期 ー百万円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。  
 2. 当社は、平成29年5月23日付で、普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。  
 3. 当社は、平成29年7月20日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場したため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年7月期	5,498	2,692	49.0	323.21
28年7月期	2,984	996	33.4	158.78

(参考) 自己資本 29年7月期 2,692百万円 28年7月期 996百万円

- (注) 当社は、平成29年5月23日付で、普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年7月期	100	△973	1,929	1,646
28年7月期	365	△811	558	586

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年7月期	—	0.00	—	9,123.00	9,123.00	57	16.9	6.1
29年7月期	—	0.00	—	15.00	15.00	124	17.0	6.2
30年7月期(予想)	—	0.00	—	14.40	14.40		20.0	

- (注) 当社は、平成29年5月23日付で、普通株式1株につき普通株式1,000株の割合で株式分割を行っております。平成28年7月期の1株当たりの配当額については、当該株式分割前の金額を記載しております。

3. 平成30年7月期の連結業績予想(平成29年8月1日～平成30年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,540	—	363	—	357	—	262	—	31.57
通 期	4,723	12.2	843	3.4	831	5.0	599	7.6	71.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）歌思福珠宝（深セン）有限公司、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年7月期	8,729,000株	28年7月期	6,672,000株
② 期末自己株式数	29年7月期	399,000株	28年7月期	399,000株
③ 期中平均株式数	29年7月期	6,336,043株	28年7月期	6,273,000株

(注) 当社は、平成29年5月23日付で、普通株式1株につき普通株式1,000株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年7月期の個別業績（平成28年8月1日～平成29年7月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年7月期	4,141	1.1	797	△15.8	775	△16.7	543	79.8
28年7月期	4,094	19.5	947	△7.7	930	△10.9	302	△21.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年7月期	85.74		84.66					
28年7月期	48.18		—					

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません  
2. 当社は、平成29年5月23日付で、普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。  
3. 当社は、平成29年7月20日に東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場したため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年7月期	5,427		2,648		48.8	317.95		
28年7月期	2,897		967		33.4	154.22		

(参考) 自己資本 29年7月期 2,648百万円 28年7月期 967百万円

(注) 当社は、平成29年5月23日付で、普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

2. 平成30年7月期の個別業績予想（平成29年8月1日～平成30年7月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	2,363	—	308	—	214	—	25.70	
通期	4,296	3.8	695	△10.2	482	△11.2	57.90	

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成29年9月27日(水曜日)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の経済成長の鈍化、米国や欧州の政治動向により不透明な状況が続く中、企業収益や所得環境のおだやかな改善が見られましたが、個人消費の低迷が続いております。

ジュエリー業界におきましても個人消費は景気先行きに対する不透明感の中、節約志向の継続や消費動向の変化もあり業界を取り巻く環境は厳しい状況となりました。

このような状況の中、当社グループは「Dancing Stone」を主軸として、国内において広告のメディア掲載、OEM(※)の強化、新商品の市場投入等を行い、海外ではCrossfor H.K.Ltdが主体となり、展示会及び中国を中心とした営業展開を推進し、新規ライセンス契約が増加、既存契約先のフォローアップ等を中心に行いました。また中国深センで歌思福珠宝(深セン)有限公司が事業をスタートし、売上の増加に貢献いたしました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は42億11百万円(前期比2.4%増)、営業利益は8億15百万円(前期比18.0%減)、経常利益は7億92百万円(前期比18.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は5億57百万円(前期比64.2%増)となりました。

※Original Equipment Manufacturing (Manufacturer) の略語で、取引先のブランドで製品を生産すること

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ25億13百万円増加し、54億98百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加10億60百万円、製品の増加2億22百万円、流動資産のその他に含まれる未収消費税等の増加1億16百万円、建物及び構築物(純額)の増加10億82百万円によるものであります。

#### (負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ8億17百万円増加し28億5百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加6億25百万円及び1年内返済予定の長期借入金の増加1億42百万円によるものであります。

#### (純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ16億96百万円増加し、26億92百万円となりました。これは主に、株式上場に伴う公募増資、第三者割当増資及び新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ5億97百万円増加したこと、剰余金の配当による57百万円減少及び親会社株主に帰属する当期純利益5億57百万円の計上による利益剰余金の増加5億円によるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、前連結会計年度末と比べ10億60百万円増加し16億46百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、1億円(前期は3億65百万円の収入)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益7億85百万円等の増加要因、たな卸資産の増加額2億69百万円、法人税等の支払額2億51百万円等の減少要因があったことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は9億73百万円(前期は8億11百万円の支出)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出8億60百万円及び無形固定資産の取得による支出1億3百万円等によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、19億29百万円(前期は5億58百万円の収入)となりました。

これは主に、株式の発行による収入11億95百万円及び長期借入れによる収入11億55百万円等の増加要因に対し、長期借入金の返済による支出3億87百万円及び配当金の支払額57百万円等の減少要因があったことによるものです。

**(4) 今後の見通し**

当社は、設立以来、貴金属及びアクセサリーの企画・製造・販売を行っております。特にここ数年は、当社特許技術である「Dancing Stone」を利用した製品を中心として、一般消費者に対して魅力ある製品を提供することを主な事業としております。

当社グループが属するジュエリー業界におきましては、国内における市場規模は、個人消費が実質所得の低下などにより本格的な回復には至らなかったことが主な原因で縮小傾向となっております（出所：宝飾品（ジュエリー）市場に関する調査結果2015（矢野経済研究所））。一方で、海外における市場規模は、中国を中心とした市場規模の拡大傾向は平成32年頃まで続き、平成25年には約25兆円であった市場規模が、平成32年には約50兆円まで拡大すると見込まれております（出所：平成25年クールジャパン戦略の芽の発掘・連携促進事業 経済産業省公表資料）。

このような状況のなか、当社グループは、今後も当社特許技術で新しい宝石のセッティング方法である「Dancing Stone」を主軸とした製品の営業活動を展開してまいります。

国内では、積極的な広告宣伝活動を行い、一般消費者の「Dancing Stone」に対する認知度の向上に努め、新規OEM（※1）販売先の開拓、定期的な新デザインの市場投入を図ってまいります。

国外では子会社であるCrossfor H. K. Ltdが主体となり、香港で開催される宝飾品展示会への継続的な出展を行うとともに、欧州で開催される宝飾品展示会への新規出展を予定しております。また、米国、東南アジアなど世界各国で開催される展示会への参加を通じ、海外ジュエリーメーカーに対する営業を行う等、国外市場の開拓に取り組んでいくとともに、孫会社である歌思福珠宝(深セン)有限公司が主体となり、中国国内で開催される宝飾品展示会への出展を行い、中国のジュエリーメーカーに対する営業を行ってまいります。

※1. Original Equipment Manufacturing (Manufacturer) の略語で、取引先のブランドで製品を生産すること

平成30年7月期連結業績予想の策定にあたっての前提条件は、以下の通りとなります。

**【売上高】**

当社グループは、ジュエリー事業の単一セグメントで事業を行っておりますが、売上高及び売上原価については、国内販売（製品販売）及び海外販売（パーツ販売）に分けて策定しております。

**[国内販売（製品販売）]**

国内製品販売におきましては、取引先ブランドでのOEM製品及び当社ブランド製品の製造販売を行っております。

売上計画は、OEM製品と当社ブランド製品いずれも取引先へ聞き取り調査を行い、営業担当者別取引先別の販売予想を積み上げて策定しております。

**[海外販売（パーツ販売）]**

海外市場へ向けては、当社の特許技術である「Dancing Stone」を用いた製品の製造に必要なパーツを販売しております。中国以外の国・地域においては、連結子会社であるCrossfor H. K. Ltdの仲介により当社が受注し、国内外注先にて製造し、海外の宝飾品メーカーに販売しております。また、中国市場においては、連結子会社である歌思福珠宝(深セン)有限公司が受注し、海外外注先にて製造し、中国の宝飾品メーカーに販売しております。

海外売上高は、インド（※2）、中国等の特定の国に対する販売比率が高く推移しているため、また、過年度において、新規取引先が増加しており、顧客ごとの策定は難しいため、前期実績を基に各国の消費動向等を加味してエリア別売上高を算出し策定しております。

※2. インドで製造された製品は米国へ輸出され小売店で販売されています。

**【売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益】**

売上原価は、売上高計画に基づき前期における製品カテゴリごとの原価率を踏まえ策定しております。

販売費及び一般管理費は前期実績を基に人件費の増加や広告宣伝費、販売増加に伴う店頭用POPや店頭什器、展示会費用、販売手数料の増加等を踏まえ策定しております。主要科目である人件費については、昇給予定や人員計画に基づき策定しております。

**【営業外損益、経常利益】**

営業外損益は、借入金利息等の資金計画を踏まえ策定しております。

【特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益】

業績予想の策定にあたり、特別利益及び特別損失は見込んでおりません。

以上により、平成30年7月期の連結業績予想については、売上高47億23百万円（当期比12.2%増）、営業利益8億43百万円（当期比3.4%増）、経常利益8億31百万円（当期比5.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益5億99百万円（当期比7.6%増）と策定しております。

当社グループの営むジュエリー事業は、事業の性質上クリスマス商戦における需要が大きくなっており、この時期に向けた8月から12月を含む当社第1四半期及び第2四半期の売上高の割合が、他の四半期と比べて高くなり、第3四半期及び第4四半期の売上高の割合が低くなるという季節変動性を持っています。

また、当社の海外販売に関しては、為替（米国・ドル、中国・元）の変動による影響を受けますが、為替相場の変動要因は多岐に渡り将来の為替相場の予想することは困難であるため、平成30年7月期の業績予想の策定にあたっては、110円/米国・ドル、16円/中国・元で算定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主への利益還元を株主の皆様に対する重要責務として認識し、業績に対応した配当を行うべく、連結配当性向20%を基本方針としております。

また、每期安定した配当を継続していくため、財務体質のさらなる改善や将来の事業拡大のための投資を行い、一層の企業価値の向上に努めてまいります。今後も株価の動向や財務状況等を考慮しつつ、適切かつ機動的に対応をしていく方針です。

当期の年間配当は、平成29年7月20日公表した「東京証券取引所JASDAQへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」のとおり1株当たり15円とさせていただき予定であります。

なお、次期につきましては連結配当性向20%に基づき配当額を算出し、1株当たり配当金14円40銭を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸事情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当連結会計年度 (平成29年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	586,438	1,646,641
受取手形及び売掛金	435,700	496,025
製品	774,885	996,999
仕掛品	59,919	55,828
原材料及び貯蔵品	308,666	362,594
繰延税金資産	36,297	32,123
その他	26,789	169,714
貸倒引当金	△20,326	△3,063
流動資産合計	2,208,371	3,756,863
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	202,159	1,297,384
減価償却累計額	△173,048	△185,548
建物及び構築物(純額)	29,111	1,111,836
機械装置及び運搬具	12,439	15,280
減価償却累計額	△11,140	△12,484
機械装置及び運搬具(純額)	1,299	2,795
土地	348,761	343,347
建設仮勘定	303,157	—
その他	80,318	136,535
減価償却累計額	△70,179	△88,099
その他(純額)	10,139	48,435
有形固定資産合計	692,468	1,506,414
無形固定資産	28,951	117,767
投資その他の資産		
投資有価証券	202	245
長期貸付金	1,495	1,655
繰延税金資産	6,121	21,711
その他	55,077	101,327
貸倒引当金	△8,110	△7,789
投資その他の資産合計	54,785	117,149
固定資産合計	776,205	1,741,331
資産合計	2,984,576	5,498,195

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当連結会計年度 (平成29年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	164,135	223,540
短期借入金	230,766	259,074
1年内返済予定の長期借入金	307,139	449,884
未払法人税等	106,013	114,073
その他	224,659	177,880
流動負債合計	1,032,713	1,224,452
固定負債		
長期借入金	953,304	1,578,780
繰延税金負債	2,530	2,619
固定負債合計	955,834	1,581,399
負債合計	1,988,547	2,805,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,125	681,640
資本剰余金	177,791	775,306
利益剰余金	760,630	1,260,839
自己株式	△20,349	△20,349
株主資本合計	1,002,198	2,697,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△22	5
為替換算調整勘定	△6,146	△5,100
その他の包括利益累計額合計	△6,169	△5,094
純資産合計	996,028	2,692,343
負債純資産合計	2,984,576	5,498,195



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
売上高	4,111,016	4,211,451
売上原価	2,185,007	2,187,210
売上総利益	1,926,009	2,024,240
販売費及び一般管理費	932,231	1,209,030
営業利益	993,777	815,210
営業外収益		
受取利息	185	240
受取配当金	58	10
為替差益	—	11,011
補助金収入	3,154	1,428
貸倒引当金戻入額	1,850	—
その他	1,314	1,324
営業外収益合計	6,563	14,014
営業外費用		
支払利息	7,711	11,756
為替差損	17,993	—
株式公開費用	—	23,713
その他	977	1,228
営業外費用合計	26,682	36,699
経常利益	973,659	792,525
特別利益		
固定資産売却益	1,481	—
投資有価証券売却益	301	—
特別利益合計	1,782	—
特別損失		
固定資産除売却損	663	1,807
減損損失	4,571	5,413
関係会社整理損	310,742	—
特別損失合計	315,977	7,220
税金等調整前当期純利益	659,465	785,304
法人税、住民税及び事業税	301,235	239,334
法人税等調整額	18,792	△11,467
法人税等合計	320,028	227,866
当期純利益	339,436	557,437
親会社株主に帰属する当期純利益	339,436	557,437

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
当期純利益	339,436	557,437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△241	28
為替換算調整勘定	△3,074	1,046
その他の包括利益合計	△3,315	1,075
包括利益	336,120	558,513
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	336,120	558,513
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	84,125	177,791	633,133	△20,349	874,701
当期変動額					
剰余金の配当			△211,939		△211,939
親会社株主に帰属する当期純利益			339,436		339,436
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	127,497	—	127,497
当期末残高	84,125	177,791	760,630	△20,349	1,002,198

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	218	△3,072	△2,853	871,847
当期変動額				
剰余金の配当				△211,939
親会社株主に帰属する当期純利益				339,436
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△241	△3,074	△3,315	△3,315
当期変動額合計	△241	△3,074	△3,315	124,181
当期末残高	△22	△6,146	△6,169	996,028

当連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	84,125	177,791	760,630	△20,349	1,002,198
当期変動額					
新株の発行	597,515	597,515			1,195,030
剰余金の配当			△57,228		△57,228
親会社株主に帰属する 当期純利益			557,437		557,437
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	597,515	597,515	500,209	—	1,695,239
当期末残高	681,640	775,306	1,260,839	△20,349	2,697,437

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	△22	△6,146	△6,169	996,028
当期変動額				
新株の発行				1,195,030
剰余金の配当				△57,228
親会社株主に帰属する 当期純利益				557,437
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	28	1,046	1,075	1,075
当期変動額合計	28	1,046	1,075	1,696,314
当期末残高	5	△5,100	△5,094	2,692,343

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	659,465	785,304
減価償却費	23,836	51,093
減損損失	4,571	5,413
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,279	△17,583
受取利息及び受取配当金	△244	△251
支払利息	7,711	11,756
為替差損益(△は益)	28,226	△605
株式公開費用	—	23,713
固定資産除売却損益(△は益)	△1,439	1,807
投資有価証券売却損益(△は益)	△281	—
関係会社整理損	310,742	—
売上債権の増減額(△は増加)	△42,294	△59,626
たな卸資産の増減額(△は増加)	△116,647	△269,662
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,804	59,392
前受金の増減額(△は減少)	49,364	△76,238
未払又は未収消費税等の増減額	28,968	△131,260
その他	1,996	△18,925
小計	946,451	364,329
利息及び配当金の受取額	223	195
利息の支払額	△7,320	△12,490
法人税等の支払額	△573,758	△251,818
営業活動によるキャッシュ・フロー	365,595	100,214
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△609,230	△860,072
有形固定資産の売却による収入	10,843	—
無形固定資産の取得による支出	△18,559	△103,521
投資有価証券の売却による収入	1,901	—
投資有価証券の償還による収入	3,000	—
貸付けによる支出	△199,600	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△5,829
その他	△291	△3,890
投資活動によるキャッシュ・フロー	△811,936	△973,314
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	230,766	28,308
長期借入れによる収入	753,400	1,155,400
長期借入金の返済による支出	△213,437	△387,179
株式の発行による収入	—	1,195,030
株式公開費用の支出	—	△4,911
配当金の支払額	△211,939	△57,228
財務活動によるキャッシュ・フロー	558,789	1,929,418
現金及び現金同等物に係る換算差額	△39,273	3,882
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	73,176	1,060,202
現金及び現金同等物の期首残高	513,262	586,438
現金及び現金同等物の期末残高	586,438	1,646,641

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、ジュエリー事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
1株当たり純資産額(円)	158.78	323.21
1株当たり当期純利益金額(円)	54.11	87.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額(円)	—	86.87

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
2. 当社は、平成29年5月23日付で、普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 当社は、平成29年7月20日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場したため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	339,436	557,437
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	339,436	557,437
普通株式の期中平均株式数(株)	6,273,000	6,336,043
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	81,123
(うち新株予約権(株))	—	(81,123)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数 420個)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。